

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	特別支援教育事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4106	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	伊予市特別支援連携協議会設置要綱、伊予市教育支援委員会規則等				実施期間	【開始】	令和/平成 23 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	教育的支援の必要な子供やその保護者に対し、相談活動及び支援を行うことで、子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境づくりに寄与する。			事業の対象	支援を必要とする児童、生徒及び教職員等		
事業の目的	特別な教育的支援の必要な子供やその保護者に対する相談活動及び教員等への支援を行い、市の特別支援教育機能の充実を図る。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	ことばの教室や巡回相談員等賃金、講師謝礼等各委員会開催経費等各種特別支援事業の実施に係る経費を支出する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	11,905	13,879	0	0	0	12,004	ことばの教室開催 (2人) 370	人	49	45	37	41	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0								
県支出金	0	0	0	0	0								
地方債	0	0	0	0	0		教育相談巡回 (3人)	日	358	360	171	377	
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	11,905	13,879	0	0	0	12,004							
職員の人工(にんく)数	0.04	0.04				0.04	特別支援相談巡回 (2人)	日	296	300	158	310	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	12,219	14,191				12,316							
主な実施主体	直接実施(特別支援相談員 2人・巡回相談員 3人・ことばの教室指導員 2人)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	66,000			
成果指標	指標	活動実績の達成率 (実績/計画×100)	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度				
			%		目標	100	100	100	100				
	指標設定の考え方	特別支援教育の効果的な執行に資するため、調整し予定した各事業と実績との比較を達成指標として扱う。			実績	100	100						
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		支援員の研修会を充実させて、支援の質の向上を目指そうとしている。また、年度途中の人材獲得に向けて、資格や条件等、新しい試みを行おうとしている。									
事務事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	一人一人に対し、丁寧な面談を行うことで、要望やニーズを聴き取り、適材適所の配置になるよう努めた。また、研修会において、支援方法を協議したり、支援員自身の自己研鑽を促したりすることで、適切な支援、指導や気づきに繋がるよう工夫している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に際しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		S	事業の方向性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、学校教育基本法に基づく事業であり、幼稚園・小学校・中学校は、教育上特別の支援を必要とする幼児・児童・生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとされており、更には学習指導要領により、社会に開かれた教育課程の実現など改善・充実に向けた方向性を備えることが重視されていることから、事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に際しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							